

第4章 産業廃棄物の広域移動の結果

第1節 全国の広域移動状況

1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の現状

平成15年度の産業廃棄物の排出量は、41,200万トンとなっている。このうち、最終処分量は7%に当たる3,000万トンで、直接最終処分量が1,500万トン、中間処理後の最終処分量が1,500万トンとなっている。(図4-1参照)

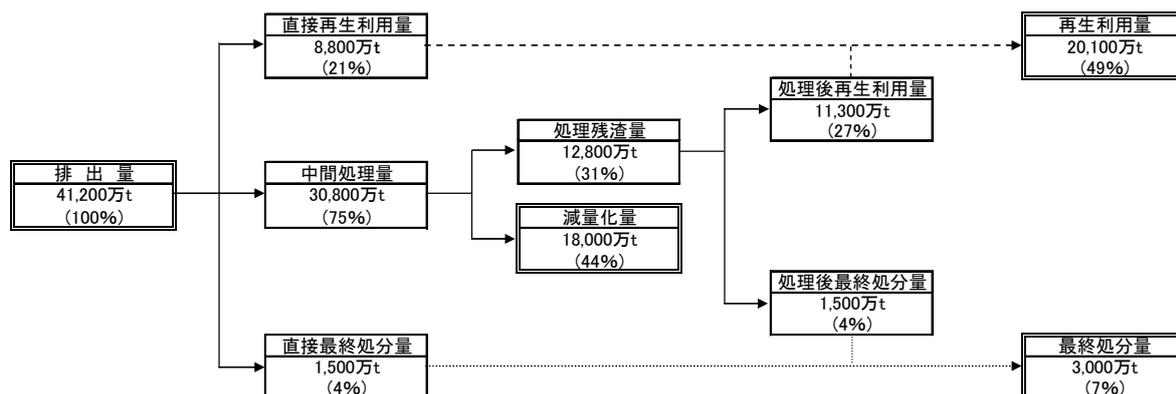


図4-1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の概要

2 産業廃棄物の広域移動量

平成15年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量(都道府県外搬出量)の全国計は3,188.5万トンであり、平成14年度と比較して196.4万トン(平成14年度基準で+6.6%)増加している。

都道府県別にみると、図4-2、図4-3のとおりである。

都道府県外へ100万トン以上の廃棄物を搬出しているのは、全国で6都府県(平成14年度は8都府県)あり、このうち東京都が727.5万トンと最も多く、次いで、大阪府が235.7万トン、愛知県が177.3万トン、兵庫県が174.6万トン、神奈川県が173.8万トン、埼玉県が164.8万トンとなっている。搬出量が多い都道府県は、前年度と同じ様な傾向である。なお、東京都から搬出された産業廃棄物は主に隣接する埼玉県、千葉県、神奈川県で処理されており、埼玉県から搬出された産業廃棄物は主に隣接する栃木県、群馬県、千葉県で処理されている。

一方、都道府県外から100万トン以上の廃棄物を搬入しているのは10府県(平成14年度は8府県)あり、このうち埼玉県が422.2万トンと最も多く、次いで、千葉県が309.9万トン、福岡県が279.8万トン、神奈川県が190.3万トン、兵庫県が168.0万トン、栃木県が154.7万トン、山口県が152.3万トン、大分県が114.1万トン、大阪府が102.8万トン、愛知県が101.2万トンとなっている。搬入量が多い都道府県は、北関東及び四国で50万トン以上受入れがあった県が増加している他は、搬出量の場合と同様に前年度と同じ様な傾向である。

(他都道府県への搬出)

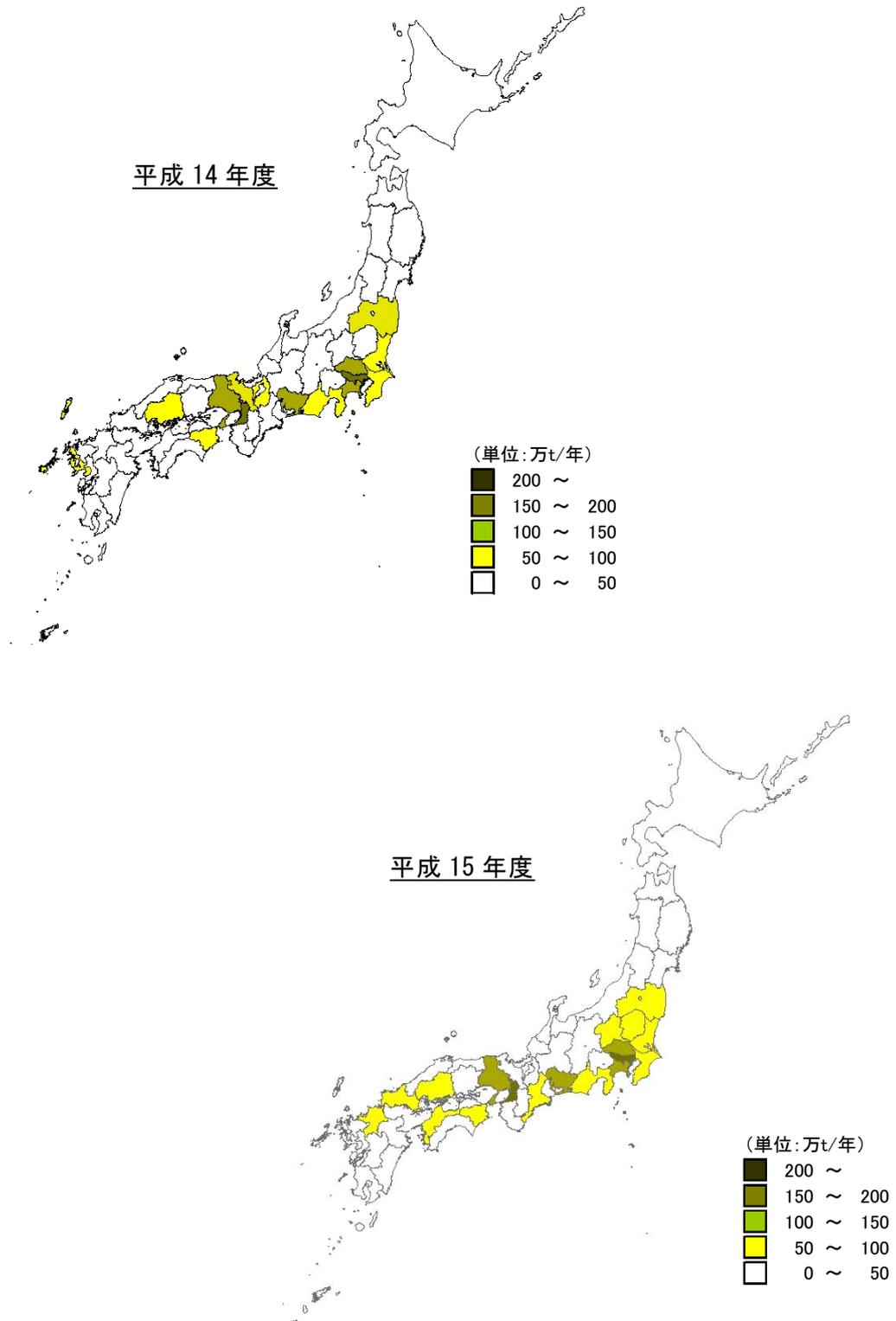


図 4-2 産業廃棄物の広域移動量 (搬出)

(他都道府県からの搬入)

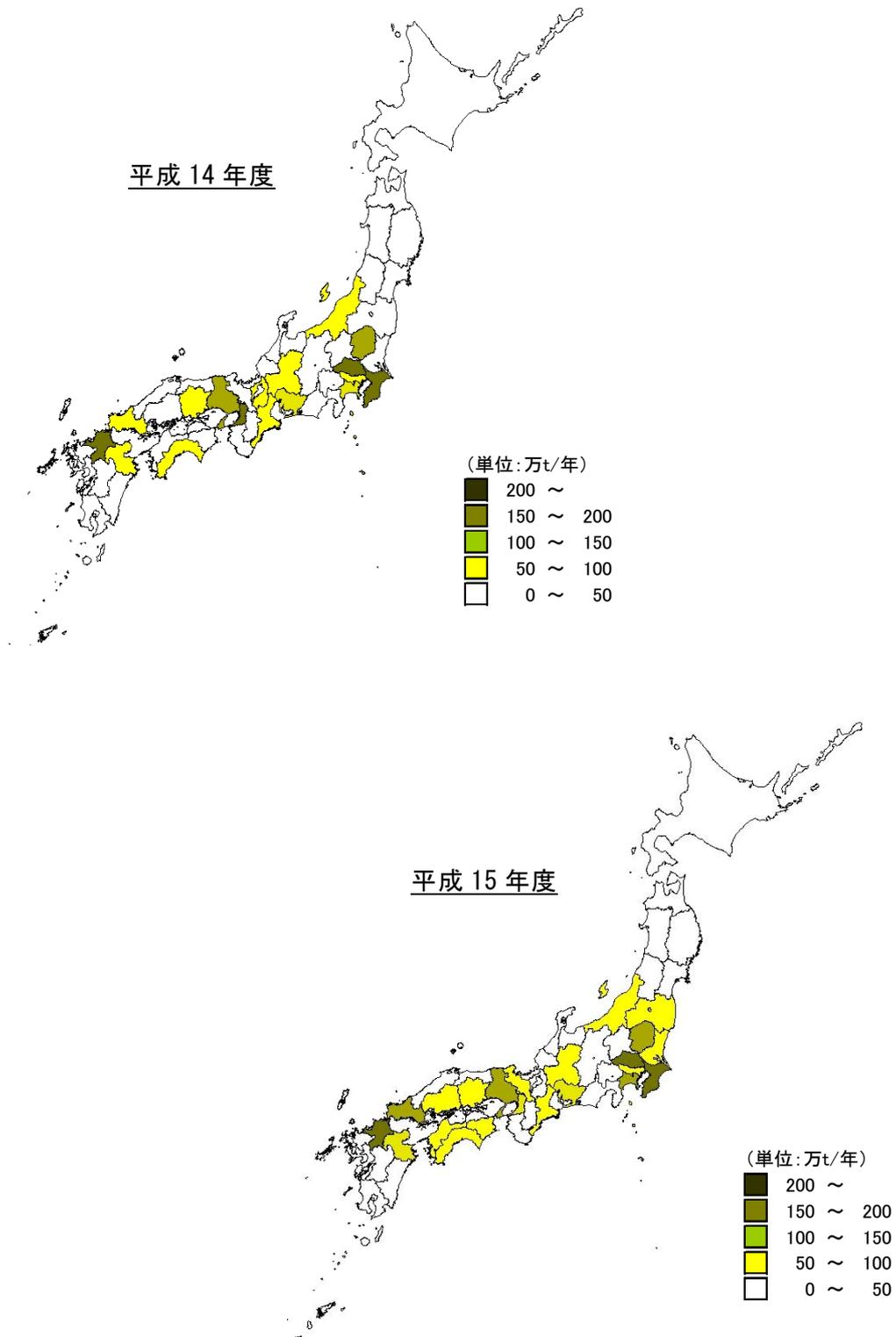


図 4-3 産業廃棄物の広域移動量 (搬入)

広域移動量を移動の目的別にみると、広域移動の総量 3,188.5 万トンのうち、中間処理目的の移動量が 2,817.5 万トン（88%）となっており、最終処分目的の移動量が 370.9 万トン（12%）となっている。

中間処理目的の移動量を都道府県別にみると、搬出では東京都が 707.1 万トンと最も多く、次いで、大阪府が 173.2 万トン、愛知県が 158.4 万トンとなっており、搬入では埼玉県が 422.1 万トンと最も多く、次いで、千葉県が 299.6 万トン、福岡県が 226.2 万トンとなっている。

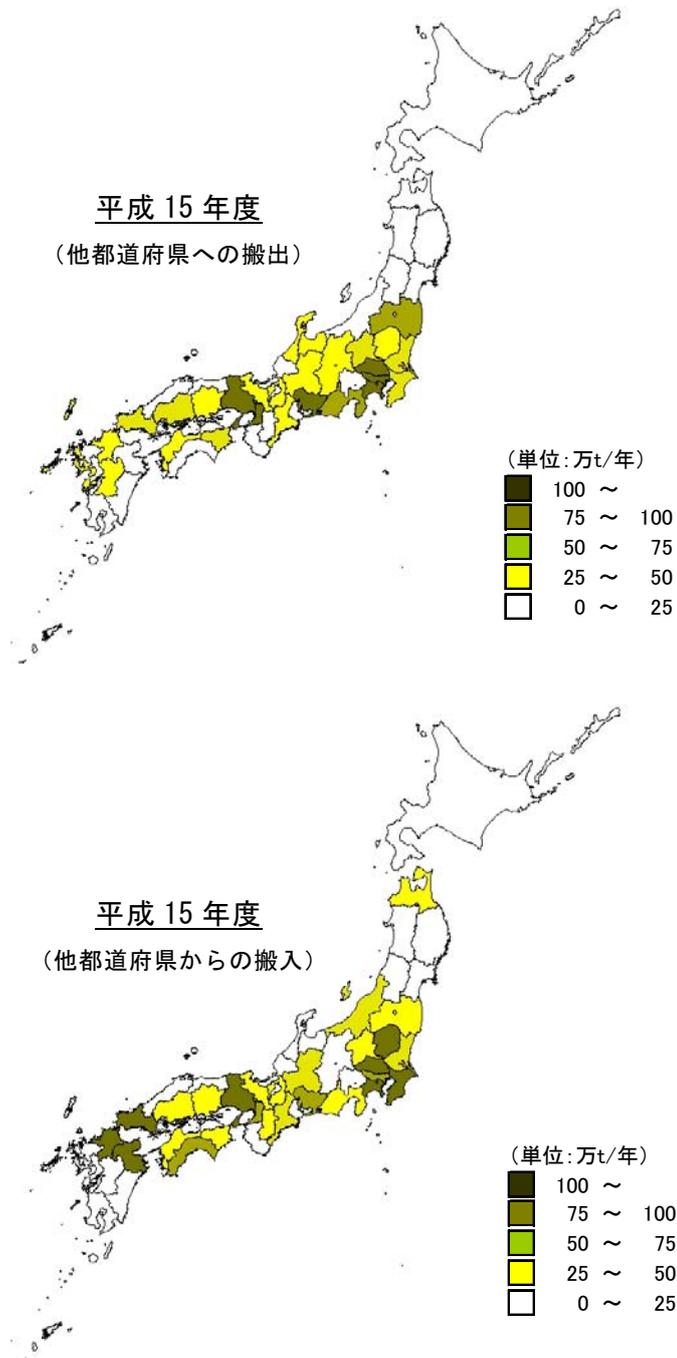


図 4-4 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量（中間処理目的）

最終処分目的の移動量を都道府県別にみると、搬出では大阪府が 62.5 万トンと最も多く、次いで、埼玉県が 39.3 万トン、兵庫県が 34.1 万トンとなっており、搬入では福岡県が 53.6 万トンと最も多く、次いで、兵庫県が 51.5 万トン、岡山県が 33.8 万トンとなっている。

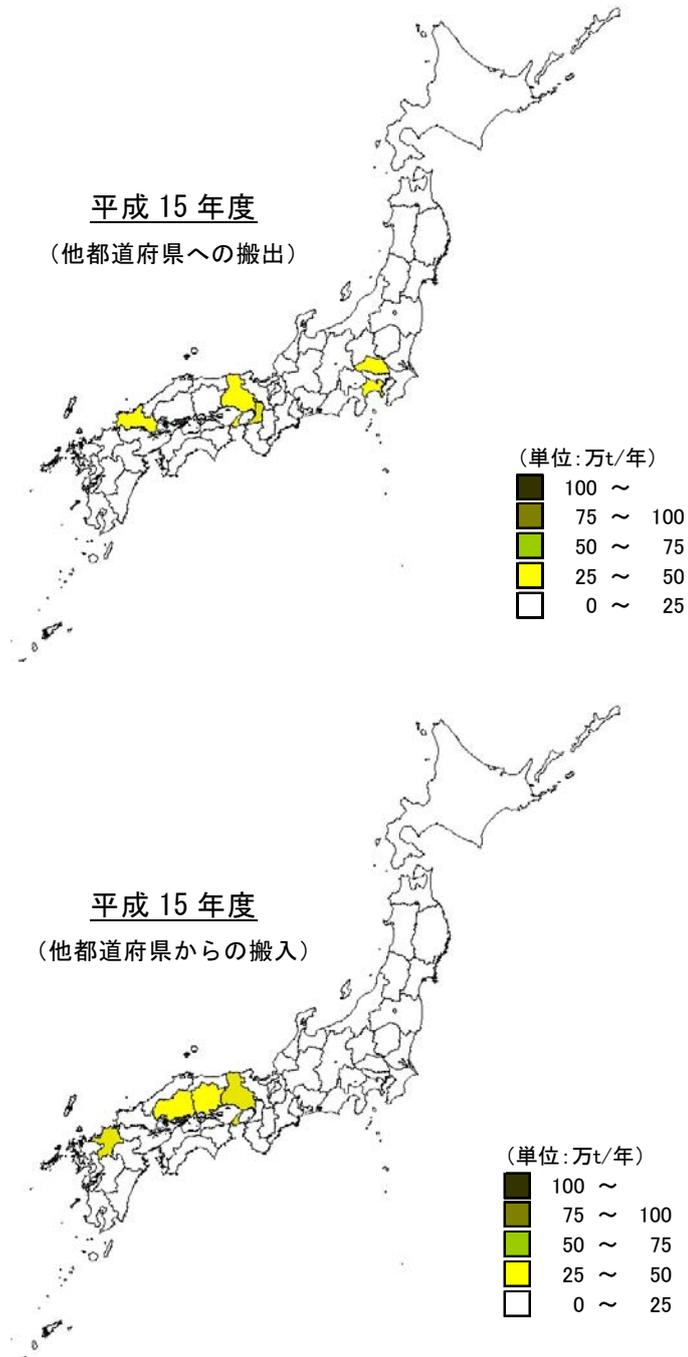


図 4-5 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量（最終処分目的）

3 産業廃棄物の種類別の広域移動量

広域移動量 3,188.5 万トンの種類別にみると表 4-1 のとおりである。

都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 693.2 万トン、次いで汚泥が 668.8 万トン、ばいじんが 388.1 万トン、廃プラスチック類が 338.0 万トン、燃え殻が 223.5 万トンとなっている。

中間処理目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 666.3 万トン、次いで汚泥が 577.3 万トン、ばいじんが 368.6 万トン、燃え殻が 201.6 万トン、廃プラスチック類が 198.7 万トンとなっている。

最終処分目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類は廃プラスチック類であり 139.3 万トン、次いで汚泥が 91.6 万トン、鉱さいが 32.0 万トン、がれき類が 27.0 万トン、燃え殻が 21.8 万トンとなっている。

前年度と比較すると、減少の方向では中間処理目的の廃油、動植物性残さが、増加の方向では中間処理目的の汚泥、ばいじんの変動量が大きい。

表 4-1 産業廃棄物の種類別の広域移動量

(単位:千t/年)

廃棄物種類	中間処理目的		最終処分目的		合計	
	増減	増減	増減	増減	増減	増減
燃え殻	2,016	178	218	-37	2,235	142
汚泥	5,773	1,010	916	249	6,688	1,259
廃油	1,027	-1,629	5	4	1,032	-1,625
廃酸	811	166	26	20	837	186
廃アルカリ	967	-147	5	5	971	-142
廃プラスチック類	1,987	406	1,393	302	3,380	708
紙くず	162	2	1	-1	164	1
木くず	1,179	262	3	0	1,182	263
繊維くず	23	8	1	0	24	8
動植物性残さ	397	-504	8	0	404	-504
ゴムくず	12	-9	0	0	12	-9
金属くず	879	198	29	-2	908	196
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	1,041	15	203	-18	1,244	-3
鉱さい	1,201	120	320	122	1,521	242
がれき類	6,663	510	270	27	6,932	537
家畜ふん尿	44	5	16	4	60	10
家畜の死体	31	29	0	0	31	29
ばいじん	3,686	918	195	-138	3,881	780
その他計	277	-144	100	32	377	-112
合計	28,175	1,395	3,709	569	31,885	1,964

注)0は、500t未満であり、空欄は該当なし

増減の欄の数値は、前年度(H14)に対する増加減少量である

表 4-1 で中間処理目的での広域移動量の多い 3 種類 (がれき類、汚泥、ばいじん) 及び最終処分目的での広域移動量の多い 2 種類 (廃プラスチック類、汚泥) について、当該産業廃棄物の広域移動に対して都道府県が発生元または処理処分先のどちらに分類されるのかを都道府県別での県外搬出量と搬入量との差し引きを行うことにより算出した。その結果は、表 4-2 に示すとおりである。

中間処理目的のがれき類を見ると、東京都、大阪府、愛知県で広域移動の主な発生元となっており、埼玉県、千葉県、滋賀県、兵庫県、京都府、静岡県、岐阜県などの発生元の隣接及び近隣県が受け入れ処理を行っていることがわかる。汚泥やばいじん

についても同様の傾向が見られるが、ばいじんの青森県や大分県のように隣接及び近隣の発生元の合計よりも搬入量が上回っているような、さらに遠方より当該産業廃棄物を受け入れているケースもある。

最終処分目的の場合、排出県及びその近隣の受け入れ中間処理を行っている地域よりもさらに周囲の地域が最終処分目的で受けている。

広域移動量が多い地域は、東西の経済中心地域（東京都、大阪府）や当該産業廃棄物が発生する工業の生産能力の高い地域（愛知県）等、土地が高度に利用されている地域であり、中間処理施設、最終処分場の立地が難しい地域でもある。そのため、中間処理施設はこれらの近隣地域に立地し、さらに、最終処分場は遠方となる傾向にある。

広域移動を抑制し排出都道府県内で産業廃棄物の処理・処分を行うためには、中間処理、最終処分の目的別に多量に広域移動している産業廃棄物（排出都道府県内での施設が不足している）の施設整備計画を行う必要がある。

表 4-2 広域移動量が多い産業廃棄物の搬入・搬出量との関係

都道府県名	中間処理目的									最終処分目的					
	がれき類			汚泥			ばいじん			廃プラスチック類			汚泥		
	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)												
01 北海道	0	0	0	3	0	3	91	18	73	0	0	0	4	0	4
02 青森県	43	0	43	30	1	29	243	1	242	0	0	0	0	0	0
03 岩手県	6	6	0	4	11	7	23	23	0	0	0	0	0	0	0
04 宮城県	8	33	-25	26	26	0	0	39	-39	44	5	39	15	0	15
05 秋田県	1	4	-3	6	8	-2	0	2	-2	22	0	22	13	0	13
06 山形県	1	1	0	4	3	1	9	9	-9	3	0	3	1	0	1
07 福島県	2	12	-10	42	51	-9	131	518	-387	20	4	16	25	2	23
08 茨城県	120	68	52	94	176	-82	11	28	-17	107	17	90	1	27	-26
09 栃木県	359	50	309	161	100	61	44	31	13	166	38	128	3	3	-3
10 群馬県	75	74	1	52	128	-76	0	6	6	31	6	25	10	-10	0
11 埼玉県	1,779	244	1,535	918	210	708	340	32	308	0	223	-223	1	95	-94
12 千葉県	821	104	717	1,482	218	1,264	4	39	-35	32	30	2	37	11	26
13 東京都	422	3,139	-2,717	87	2,403	-2,316	3	19	-16	3	91	-88	6	67	-61
14 神奈川県	553	512	41	739	267	472	12	93	-81	1	98	-97	2	28	-26
15 新潟県	13	8	5	72	34	38	138	18	120	6	6	-6	1	22	-21
16 富山県	24	10	14	36	71	-35	2	62	-60	24	15	9	27	0	27
17 石川県	11	27	-16	12	8	4	0	72	-72	32	1	31	1	16	-15
18 福井県	9	9	0	43	9	34	2	28	-26	0	13	-13	7	7	-7
19 山梨県	44	26	18	35	25	10	0	0	0	0	4	-4	1	1	-1
20 長野県	16	35	-19	28	56	-28	0	2	-2	0	11	-11	5	11	-6
21 岐阜県	206	103	103	77	53	24	65	6	59	8	10	-2	89	7	82
22 静岡県	129	25	104	42	141	-99	0	159	-159	0	50	-50	1	24	-23
23 愛知県	136	300	-164	114	139	-25	1	458	-457	28	67	-39	61	82	-21
24 三重県	45	74	-29	128	34	94	222	13	209	8	81	-73	18	10	8
25 滋賀県	262	69	193	20	73	-53	2	2	-2	3	18	-15	0	6	-6
26 京都府	238	128	110	17	66	-49	0	0	0	14	22	-8	8	6	2
27 大阪府	356	702	-346	106	356	-250	41	65	-24	8	231	-223	217	47	-217
28 兵庫県	464	301	163	239	253	-14	121	329	-208	19	216	-197	215	47	168
29 奈良県	142	63	79	0	33	-33	0	0	0	17	2	-15	58	1	57
30 和歌山県	53	23	30	29	18	11	0	37	-37	1	1	-1	23	23	-23
31 鳥取県	18	38	-20	1	13	-12	0	0	0	0	15	-15	4	4	-4
32 島根県	40	12	28	4	11	7	29	29	-29	1	1	0	2	1	1
33 岡山県	43	49	-6	94	66	-28	0	90	-90	215	2	213	35	1	34
34 広島県	57	56	1	52	84	-32	0	288	-288	71	8	63	86	1	85
35 山口県	29	11	18	516	51	465	694	92	602	60	2	58	1	118	-117
36 徳島県	4	4	0	5	53	-48	127	372	-245	0	0	0	7	0	7
37 香川県	6	8	-2	14	32	-18	0	6	-6	0	2	-2	0	7	-7
38 愛媛県	4	4	0	16	8	8	97	244	-147	115	0	115	0	2	-2
39 高知県	10	0	10	34	4	30	440	95	345	0	8	-8	0	0	0
40 福岡県	61	60	1	338	238	100	208	23	185	178	41	137	162	42	120
41 佐賀県	44	9	35	16	23	-7	0	11	-11	6	2	4	12	1	11
42 長崎県	13	12	1	2	50	-48	1	184	-183	0	4	-4	6	6	-6
43 熊本県	6	12	-6	4	53	-49	23	116	-93	11	6	5	3	2	1
44 大分県	2	2	0	23	21	2	624	1	623	115	7	108	0	0	0
45 宮崎県	1	2	-1	7	10	-3	0	23	-23	17	3	14	2	7	-5
46 鹿児島県	1	0	1	2	19	-17	0	0	0	14	2	12	15	2	13
47 沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	4	-4	0	0	0
999 不明	239	-239	64	-64	-64	0	2	-2	25	-25	0	0	0	0	0

注) 排出県不明とは、区域外から搬入された量のうち、排出元が不明なもの
0は500t未満であり、空欄は該当無し

★表 4-3_A3①

★表 4-3_A3②

★表 4-4_A3①

★表 4-4_A3②

★表 4-5_A3①

★表 4-5_A3②

第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況

全国を7の広域処理ブロックで産業廃棄物の広域移動量をみると、図4-6、表4-6のとおりである。

広域処理ブロックで見ると、全国で1,098.7万トンが広域処理ブロックを超えて移動しており、このうち、搬出元としては、中部ブロックが242.9万トンで最も多く、次いで、近畿ブロックが229.7万トン、以下、関東ブロックが171.6万トン、中国ブロックが141.7万トンとなっており、搬出先としては、九州・沖縄ブロックが293.5万トンで最も多く、次いで、中国ブロックが211.3万トン、北海道・東北ブロックが132.4万トンとなっている。

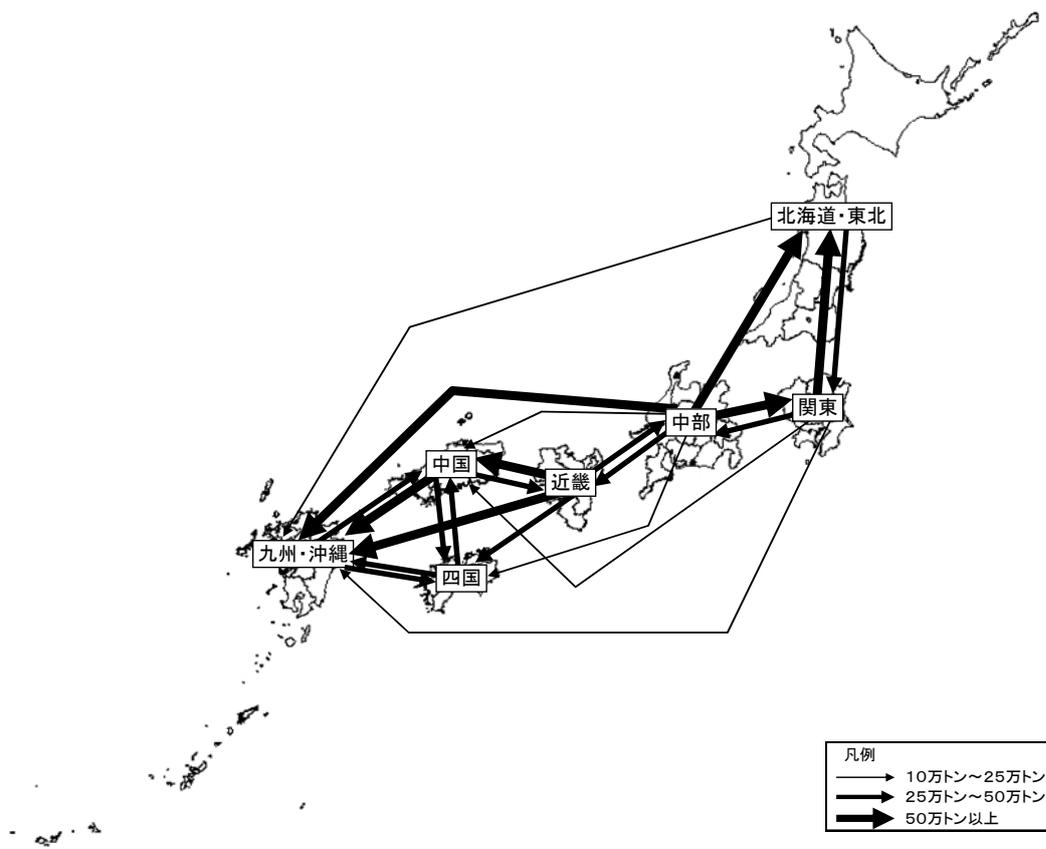


図4-6 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

表4-6 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

(単位:千トン/年)

搬出先 搬出元	計	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
計	10,987	1,324	1,182	1,146	1,033	2,113	1,255	2,935
北海道・東北	762		499	66	11	5	12	169
関東	1,716	784		481	56	153	15	227
中部	2,429	515	583		345	247	186	554
近畿	2,297	13	17	418		801	411	637
中国	1,417	6	1	10	278		330	793
四国	923	1	1	5	35	415		467
九州・沖縄	771	2	2	1	35	431	301	
不明	673	4	79	165	273	62	0	89

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

1 関東ブロック

平成15年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は1,322.1万トンとなっており、このうち、1,150.5万トンが関東ブロック内で処分されており、171.6万トンが関東ブロック外で処分されている。

関東ブロック外へ排出された主な地域は、北海道・東北ブロック、中部ブロックとなっている。

表 4-7 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域							
	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	559		124	22	157	89	95	72
栃木県	1,377	183		140	379	143	371	162
群馬県	409	16	45		233	13	63	39
埼玉県	3,708	158	157	197		220	2,587	390
千葉県	2,973	137	46	26	262		2,252	251
東京都	753	19	10	12	181	121		411
神奈川県	1,725	29	18	14	71	74	1,519	
ブロック内計	11,505	542	399	411	1,283	660	6,886	1,324
ブロック外計	1,716	157	123	124	365	145	388	414
北海道・東北	784	109	103	84	160	77	129	122
中部	481	28	12	35	90	19	110	188
近畿	56	1	1	0	12	5	25	11
中国	153	2	6	2	38	12	69	25
四国	15			0	0	4	9	2
九州・沖縄	227	18	1	2	64	29	46	67

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

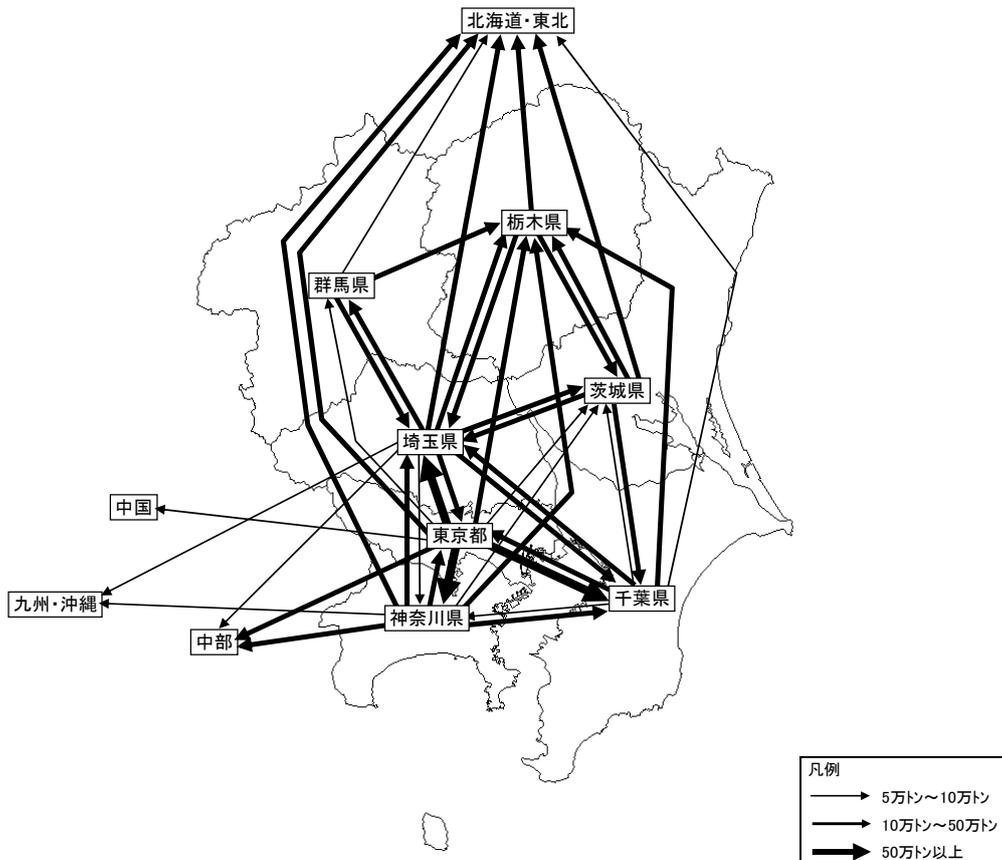


図 4-7 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 15 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 1,214.0 万トンとなっており、このうち、1,097.7 万トンが関東ブロック内で処分されており、116.3 万トンが関東ブロック外で処分されている。

表 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域						
			茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県		434		94	22	86	85	83	63
栃木県		1,151	175		139	296	122	314	106
群馬県		343	13	41		185	10	58	36
埼玉県		3,707	158	157	197		220	2,587	389
千葉県		2,885	120	46	26	254		2,227	212
東京都		739	19	10	9	176	121		405
神奈川県		1,719	29	17	14	70	73	1,516	
ブロック内計		10,977	513	365	406	1,067	632	6,783	1,212
ブロック外計		1,163	112	86	108	188	116	288	264
北海道・東北		603	85	75	76	99	70	112	87
中部		345	22	7	27	52	17	100	121
近畿		51	1	1	0	11	4	25	10
中国		58	2	3	2	11	6	20	14
四国		6			0	0	4	0	2
九州・沖縄		98	3	0	2	16	15	31	30

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

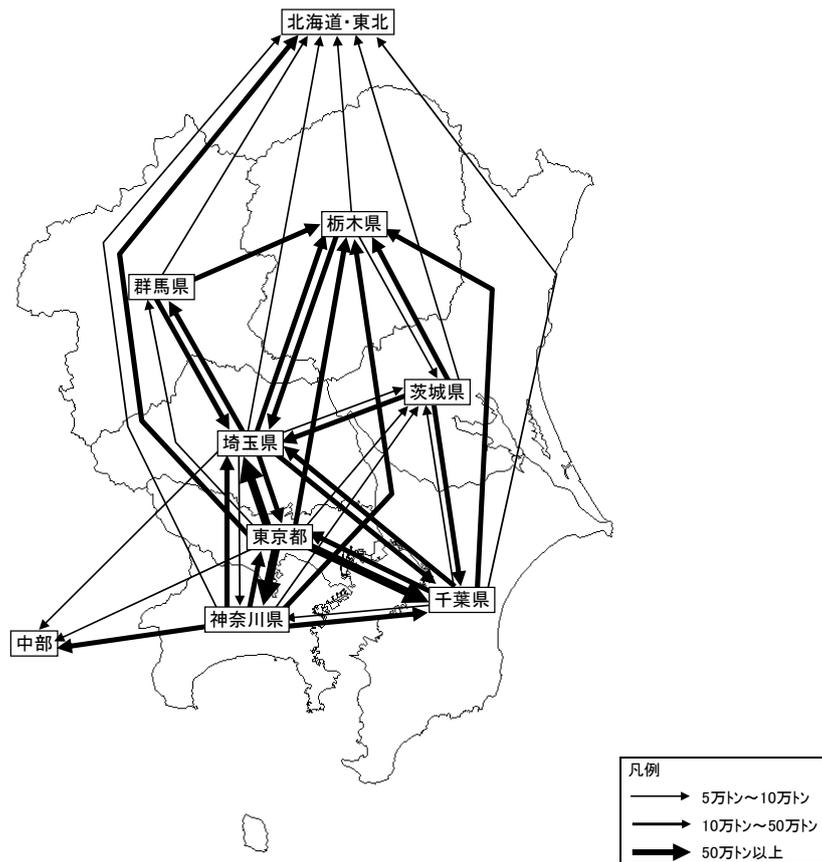


図 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 15 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 108.0 万トンとなっており、このうち、52.7 万トンが関東ブロック内で処分されており、55.3 万トンが関東ブロック外で処分されている。

表 4-9 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域						
			茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県		125		29		70	4	12	9
栃木県		226	8		1	83	20	57	56
群馬県		66	3	4		49	2	6	2
埼玉県		1		0	0			0	0
千葉県		88	17	0	0	8		25	39
東京都		15	0	1	4	5	0		5
神奈川県		6	0	0	0	1	1	3	
ブロック内計		527	29	34	4	216	28	103	112
ブロック外計		553	45	37	16	176	29	100	150
北海道・東北		180	24	28	8	61	7	17	35
中部		136	5	5	8	39	2	10	68
近畿		5	0		0	2		1	1
中国		96		3	0	27	6	49	10
四国		8						8	
九州・沖縄		128	15	0	0	48	13	15	36

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

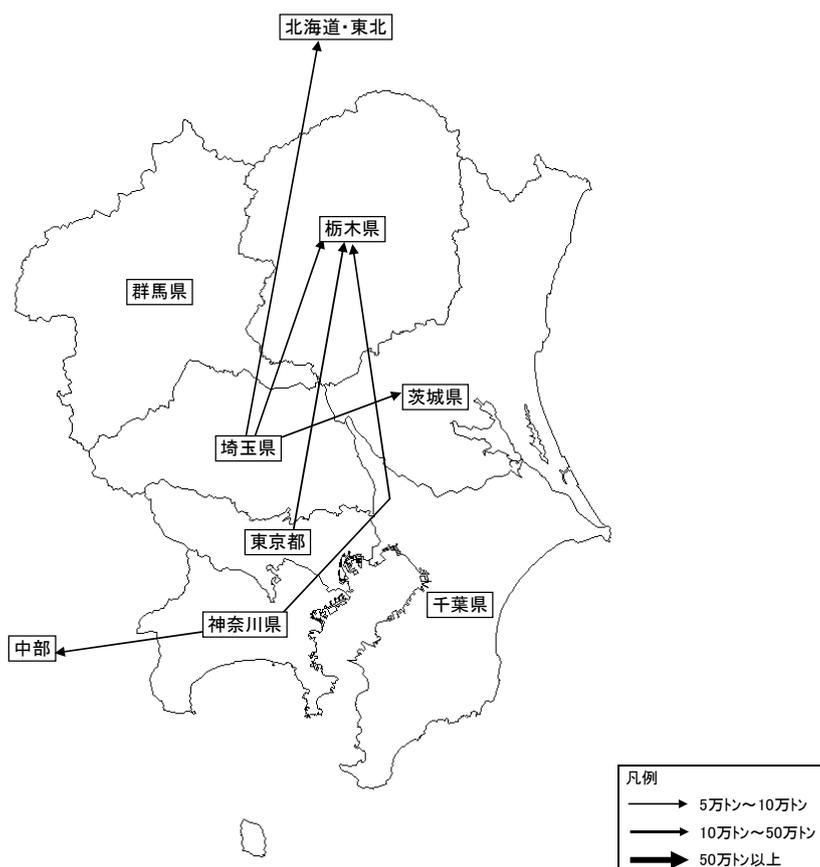


図 4-9 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

2 中部ブロック

平成15年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は489.1万トンとなっており、このうち、246.2万トンが中部ブロック内で処分されており、242.9万トンが中部ブロック外で処分されている。

中部ブロック外へ排出された主な地域は、関東ブロック、九州・沖縄ブロック、北海道・東北ブロックとなっている。

表4-10 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

搬出元地域 処分先地域	計									
	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	
富山県	140	64	22	4	21	17	2	6	2	
石川県	100	53	30	0	4	0	1	3	9	
福井県	57	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨県	41	0	2	15	16	0	18	5		
長野県	697	6	0	1	15	6	13	16	0	
岐阜県	150	1	9	49	1	15	14	576	32	
静岡県	812	0	0	0	25	6	2	111	5	
愛知県	465	6	5	6	15	35	277	215	252	
三重県	2,462	0	0	5	4	4	40	23	390	
ブロック内計	2,462	66	79	114	64	102	343	287	1,107	301
ブロック外計	2,429	304	225	28	71	261	85	587	666	201
北海道・東北	515	265	96	4	13	97	4	18	16	2
関東	583	8	4	0	53	147	1	300	64	4
近畿	345	6	21	13	4	9	57	37	93	106
中国	247	1	2	6	1	2	13	12	136	75
四国	186	0	1			1	1	18	164	2
九州・沖縄	554	24	102	5	1	6	9	201	194	12

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

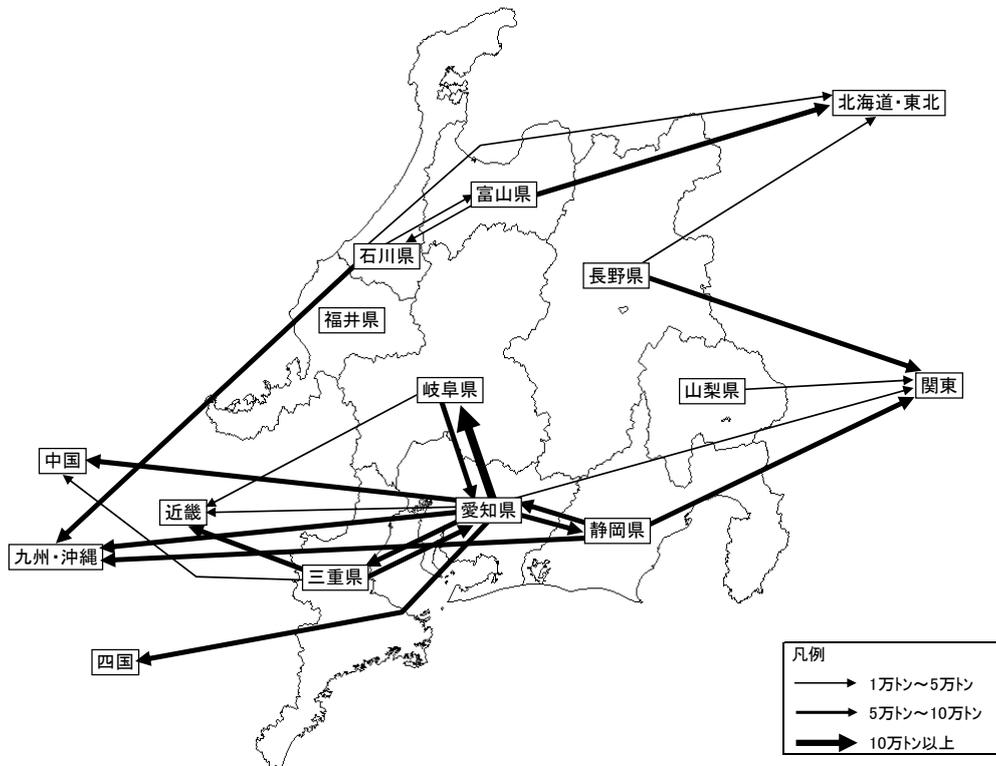


図4-10 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 15 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 435.6 万トンとなっており、このうち、216.5 万トンが中部ブロック内で処分されており、219.1 万トンが中部ブロック外で処分されている。

表 4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県		114		53	16	4	17	15	0	6	2
石川県		60	38		18	0	0	0	0	1	2
福井県											
山梨県		41	0		2		16	0	18	5	0
長野県		57	6	0	0	15		6	13	16	0
岐阜県		563	1	3	49	0	11		12	459	28
静岡県		148	0	0	0	25	6	2		110	5
愛知県		725	5	3	3	5	33	264	181		231
三重県		456	0	0	5	4	4	40	22	382	
ブロック内計		2,165	50	59	92	53	88	328	246	979	268
ブロック外計		2,191	303	225	22	70	239	70	538	604	119
北海道・東北		504	264	96	4	13	87	4	18	16	2
関東		576	8	4	0	53	141	1	299	64	4
近畿		299	6	21	10	4	6	50	28	83	92
中国		134	1	2	5	1	1	5	6	106	7
四国		185	0	1			0	0	18	164	2
九州・沖縄		494	24	102	3	1	4	8	168	173	11

注) 0は500未満、空欄は該当なし

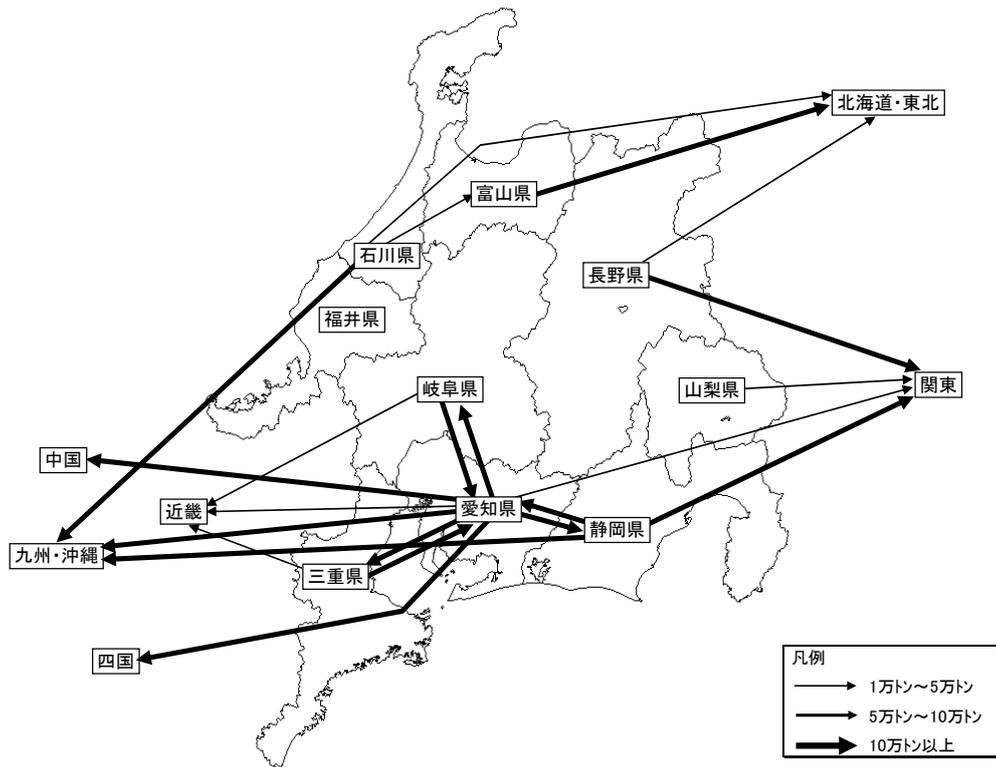


図 4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 15 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 53.5 万トンとなっており、このうち、29.7 万トンが中部ブロック内で処分されており、23.8 万トンが中部ブロック外で処分されている。

表 4-12 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県		26		11	7		3	2	2	0	
石川県		39	15		12	0	3	0	1	2	6
福井県											
山梨県											
長野県		0						0			
岐阜県		134	0	6	0	1	4		2	116	4
静岡県		2				0	0	0		2	
愛知県		87	1	2	3	10	3	13	34		22
三重県		9			0	0	0	0	1	8	
ブロック内計		297	16	19	22	12	14	14	41	128	32
ブロック外計		238	1		6	0	22	15	49	62	83
北海道・東北		11	1			0	10		0		
関東		7				0	6		1		
近畿		46			3		3	6	9	10	15
中国		113			1		1	7	5	31	68
四国		1					0	1			
九州・沖縄		59			2	0	2	1	34	21	0

注) 0は500未満、空欄は該当なし

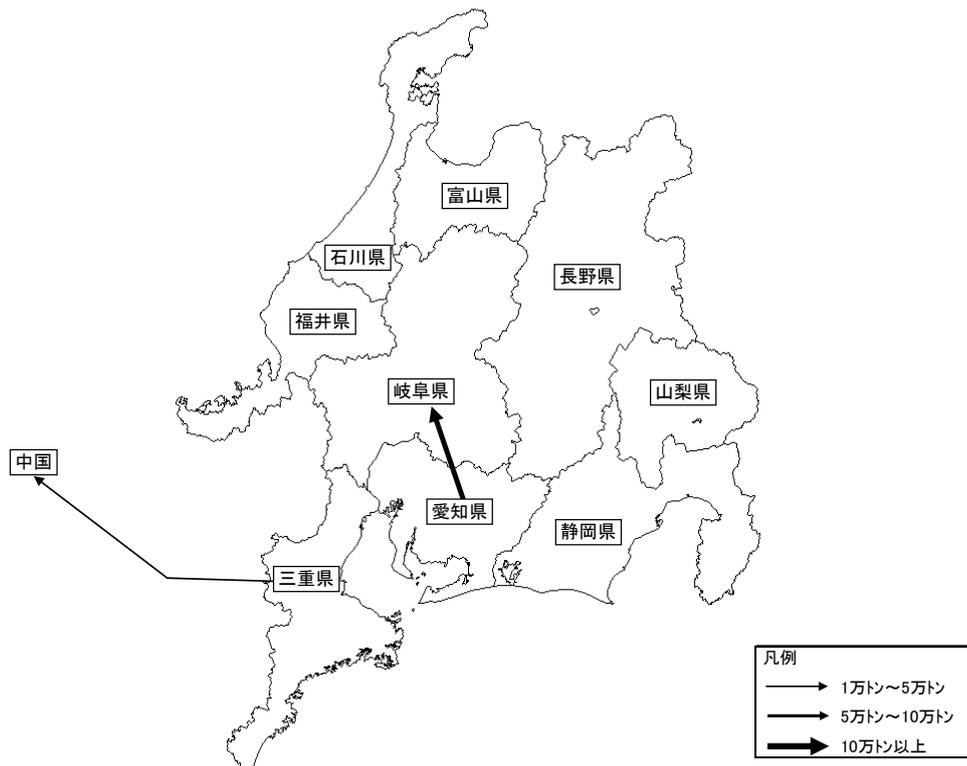


図 4-12 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

3 近畿ブロック

平成 15 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は 541.0 万トンとなっており、このうち、311.3 万トンが近畿ブロック内で処分されており、229.7 万トンがブロック外で処分されている。

近畿ブロック外へ排出された主な地域は、中国ブロック、九州・沖縄ブロック、四国ブロック、中部ブロックとなっている。

表 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域					
			滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県		320		146	150	11	9	5
京都府		374	185		104	46	39	1
大阪府		702	42	50		499	71	40
兵庫県		1,325	43	79	1,091		16	96
奈良県		265	11	28	203	7		15
和歌山県		127	0	4	95	25	2	
ブロック内計		3,113	282	306	1,642	588	137	157
ブロック外計		2,297	174	134	715	1,158	32	84
北海道・東北		13	2	2	3	6	0	0
関東		17	6	1	6	3	1	1
中部		418	133	75	93	64	22	31
中国		801	22	41	194	530	4	9
四国		411	4	3	151	213	2	38
九州・沖縄		637	7	13	267	342	3	6

注) 0は500未満、空欄は該当なし

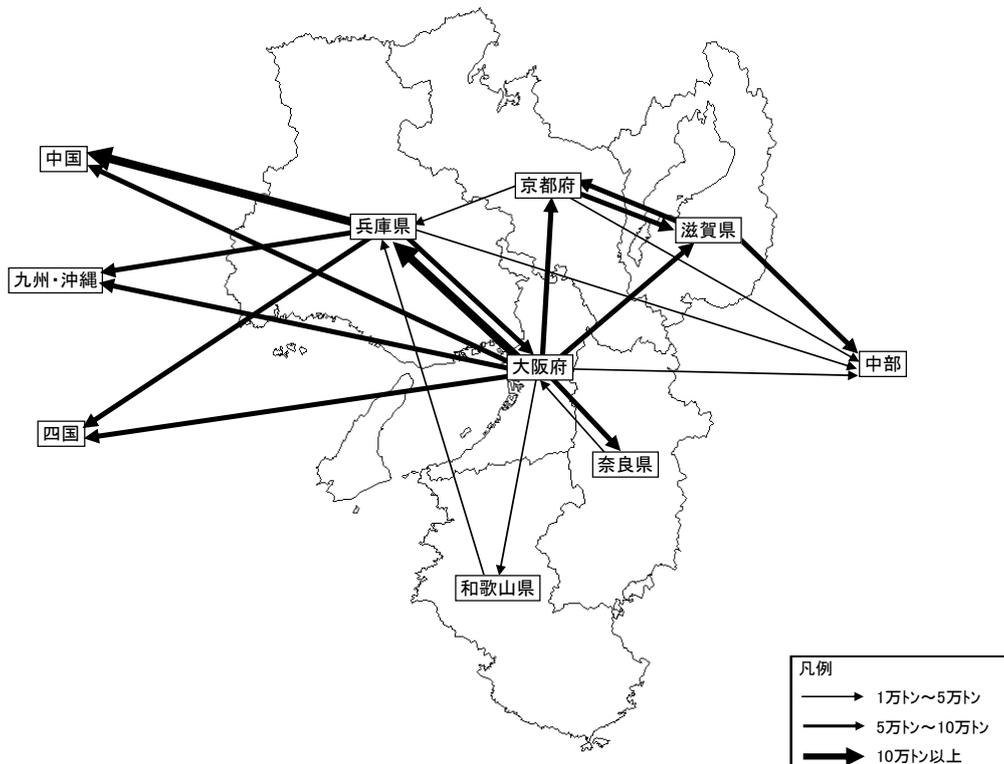


図 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 15 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 423.0 万トンとなっており、このうち、256.0 万トンが近畿ブロック内で処分されており、167.0 万トンが近畿ブロック外で処分されている。

表 4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域						
	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県	307		134	148	11	9	5
京都府	352	176		97	38	39	1
大阪府	702	42	50		499	71	40
兵庫県	853	32	47	752		12	10
奈良県	220	10	20	181	2		7
和歌山県	127	0	4	95	25	2	
ブロック内計	2,560	259	255	1,273	576	133	63
ブロック外計	1,670	160	114	459	830	29	78
北海道・東北	13	2	2	3	6	0	0
関東	17	6	1	6	3	1	1
中部	386	126	73	81	55	22	29
中国	522	18	28	113	351	3	9
四国	316	4	2	110	159	2	38
九州・沖縄	416	3	8	146	255	2	2

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

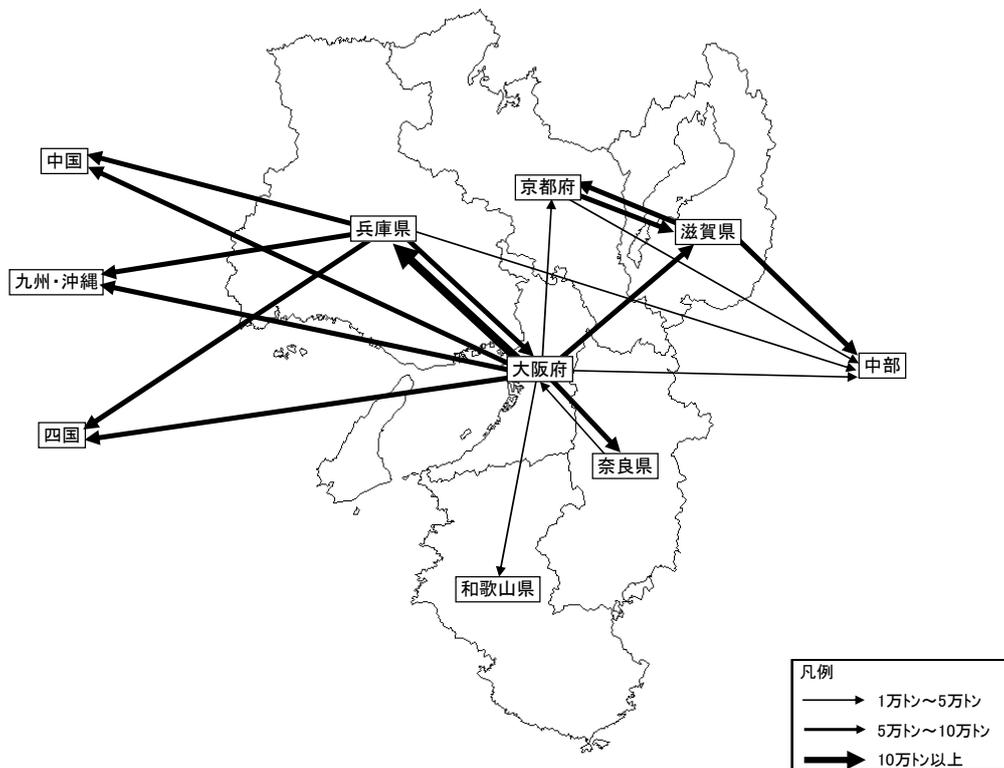


図 4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 15 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 118.0 万トンとなっており、このうち、55.3 万トンが近畿ブロック内で処分されており、62.7 万トンが近畿ブロック外で処分されている。

表 4-15 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域						
	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県	14		12	1	0	0	
京都府	23	9		6	7		
大阪府	472	12	31	339		4	85
兵庫県	45	1	7	22	5		8
奈良県							
和歌山県							
ブロック内計	553	22	51	369	12	4	94
ブロック外計	627	15	20	255	328	3	5
北海道・東北	0			0	0		
関東							
中部	32	7	2	12	9	1	2
中国	279	4	13	81	179	1	0
四国	95		0	41	54		
九州・沖縄	221	3	5	122	87	1	3

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

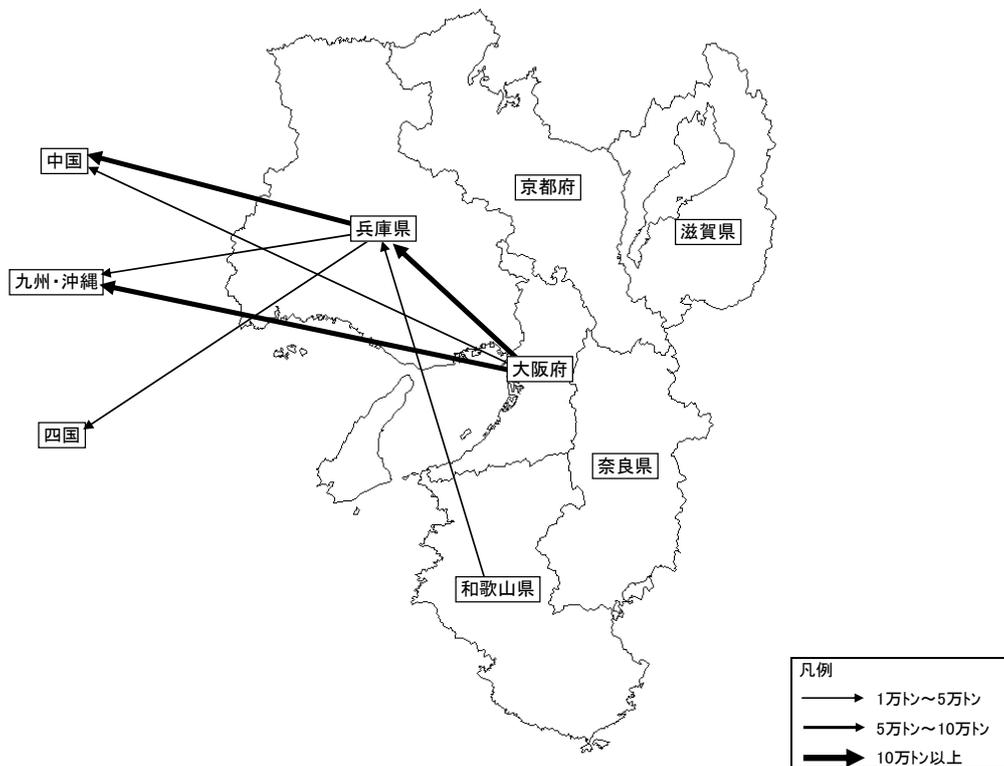


図 4-15 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

4 九州・沖縄ブロック

平成15年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は217.6万トンとなっており、このうち、140.5万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、77.1万トンがブロック外で処分されている。

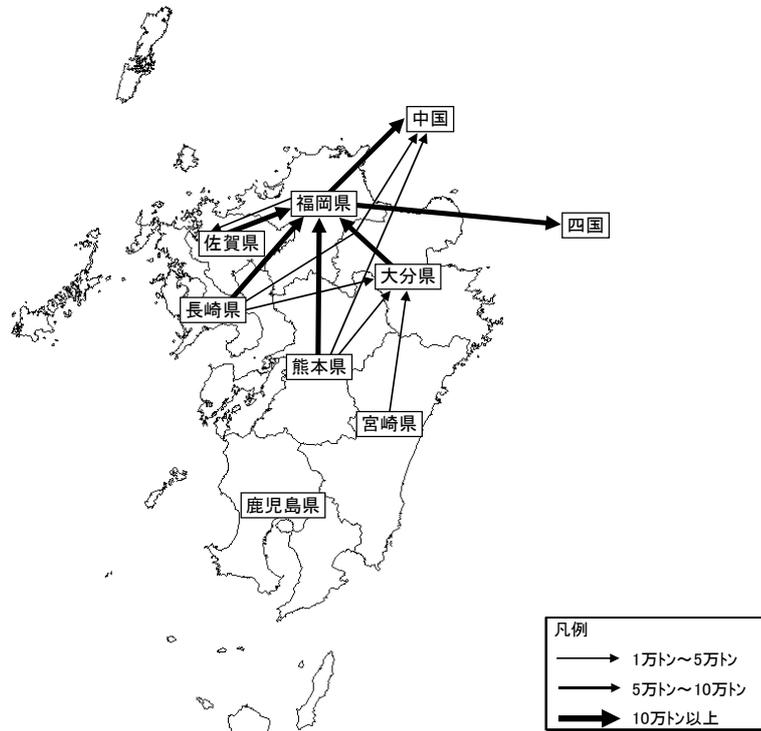
九州・沖縄ブロック外へ排出された主な地域は、中国ブロック、四国ブロックとなっている。

表4-16 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域								
	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	754		139	254	217	101	21	22	0
佐賀県	102	75		26	2	0	0	0	
長崎県	19	11	7		0		0	1	
熊本県	105	45	1	2		0	10	43	4
大分県	282	39	16	79	69		61	17	
宮崎県	55	6	3	1	12	11		22	
鹿児島県	88	18	1	0	17	8	43		1
沖縄県									
ブロック内計	1,405	194	168	362	318	120	136	104	5
ブロック外計	771	463	19	127	108	9	22	22	1
北海道・東北	2	1	0	0	0	0	0	0	0
関東	2	1	1	0	0	0	0	0	0
中部	1	1			0	0	0	0	
近畿	35	29	0	2	0	2	0	0	0
中国	431	248	2	100	70	4	1	5	
四国	301	182	16	24	38	3	21	17	1

注) 0は500t未満、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図4-16 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

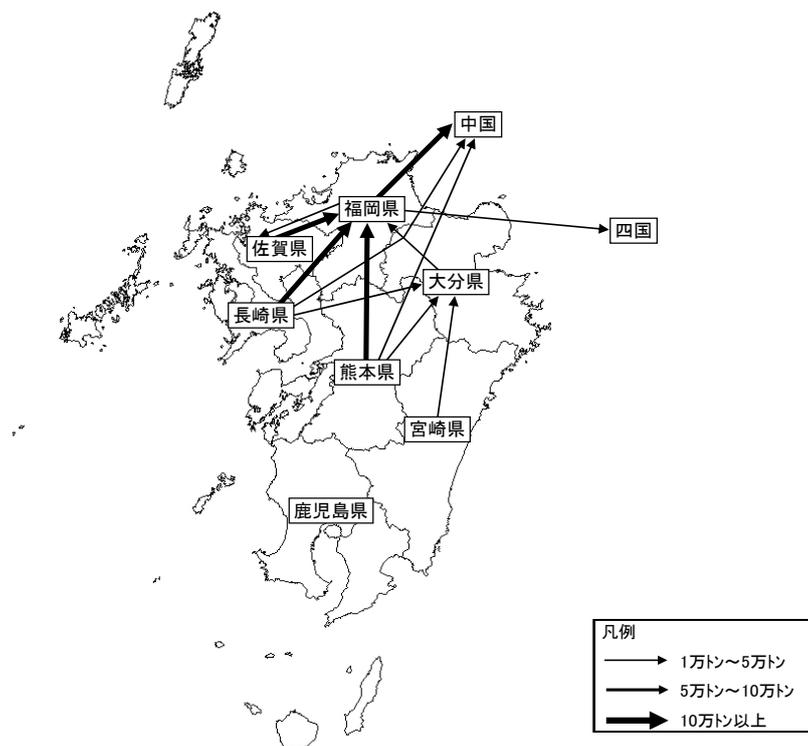
平成15年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は186.3万トンとなっており、このうち、122.5万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、63.8万トンが九州・沖縄ブロック外で処分されている。

表4-17 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域									
	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
福岡県	732		126	248	216	99	21	22		0
佐賀県	79	62		15	1	0	0	0		0
長崎県	19	11	7		0	0	0	1		
熊本県	69	32	1	1		0	1	33		
大分県	270	27	16	79	69		61	17		
宮崎県	35	6	2	0	5	11		11		
鹿児島県	21	1	1	0	3	0	15			1
沖縄県										
ブロック内計	1,225	139	153	344	295	111	99	83		1
ブロック外計	638	330	19	127	108	9	22	22		1
北海道・東北	2	1	0	0	0	0	0	0		0
関東	2	1	1	0	0	0	0	0		0
中部	1	1								0
近畿	10	4	0	2	0	2	0	0		0
中国	421	239	2	100	70	4	1	5		
四国	203	83	16	24	38	3	21	17		1

注) 0は500t未満、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図4-17 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

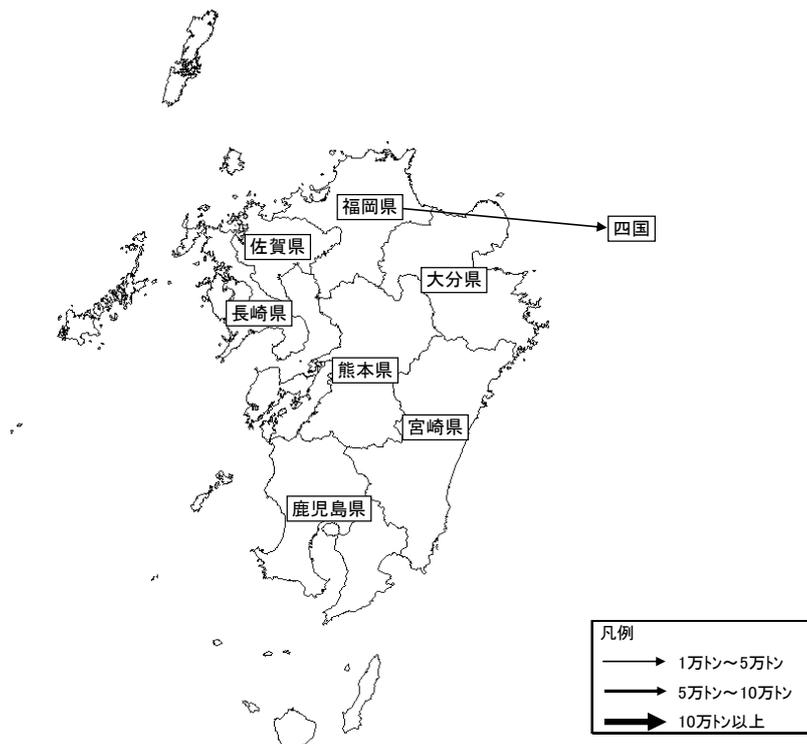
平成15年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は31.3万トンとなっており、このうち、18.0万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、13.3万トンが九州・沖縄ブロック外で処分されている。

表4-18 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域								
	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	22		13	6	1	2		0	
佐賀県	24	13		10	0	0	0	0	
長崎県	0	0	0						
熊本県	36	12	0	1		0	9	10	4
大分県	12	12	0		0		0		
宮崎県	20	0	1	1	7			11	
鹿児島県	66	17	0	0	14	7	28		0
沖縄県									
ブロック内計	180	55	15	17	22	9	37	21	4
ブロック外計	133	133	0		0	1	0	0	
北海道・東北	0	0							
関東	0	0							
中部									
近畿	25	25							
中国	10	9				1		0	
四国	99	99	0		0		0		

注) 0は500t未満、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図4-18 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）